

2024年6月27日

各位

会社名 株式会社タイヨーパッケージ
(コード番号 204A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 楠 流維
問合せ先 取締役副社長 稲井田 勝
TEL 076-464-2300
URL <https://taiyopackage.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年6月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年9月期(2023年10月1日から2024年9月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年9月期(予想)			2023年9月期(実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		4,000	100.0	4.1	3,842	100.0
営業利益		166	4.2	64.7	101	2.6
経常利益		166	4.2	62.0	102	2.7
当期純利益		114	2.9	78.3	64	1.7
1株当たり 当期純利益		370.39円			207.76円	
1株当たり配当金		200円			40円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年9月期については予定)で算出しております。

2. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2023年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2023年9月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の配当金の額を記載しております。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、今後、引き続き世界的に不安定な情勢が続く中、円安傾向で徐々に経済が低迷していく見通しが濃厚です。また、人材不足が今後数年間は続く見込みであり、省力化への技術革新が更に進んでいくと思われれます。

このような中、当社の主要市場である医薬品業界の顧客は、円安と人材不足に加えて薬価低減が重くのしかかり、これまで各社が進めてきた省力化の工夫が、更に重要性を増してくる見通しです。

当社においては、製造オペレーションの改善、製造マシンの開発等によって更なる省力化を進めてまいります。また、当社事業の柱の1つとなりつつある受託包装については、医薬品業界における人材不足の課題解決策として需要増加が見込まれ、これからも順調に伸ばしていくことができる見通しです。今後は、パッケージと充填包装の同時受注を主軸に、本格的に受注拡大を図ってまいります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2023年10月から2024年5月までの実績値及び2024年6月から2024年9月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

顧客毎の受注残高、受注見通しをベースとして策定した販売計画をもとに、積みあげによる予想数値の算定を行っております。

これらの結果、売上高は4,000百万円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、販売計画を踏まえた原材料等の購買計画や要員計画、設備投資計画等をもとに、積み上げによる予想数値の算定を行っております。

これらの結果、売上原価は3,181百万円（前期比2.6%増）、売上総利益は818百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、要員計画、昇給予定等をもとに管理部門及び営業部門の人件費やその他の管理コストを考慮したうえで算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は651百万円（前期比1.9%増）、営業利益は166百万円（前期比64.7%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に作業くずの売却収入を見込んでおります。

営業外費用としては、主に支払利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は166百万円（前期比62.0%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別利益は、主に投資有価証券の売却益を見込んでおります。

特別損失としては、2024年1月発生 of 能登半島地震による災害損失を見込んでおります。

これらの結果、当期純利益は、法人税等を考慮して114百万円（前期比78.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月27日

上場会社名 株式会社タイヨーパッケージ 上場取引所 東
 コード番号 204A URL <https://taiyopackage.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 流維
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 稲井田 勝 TEL 076-464-2300
 中間発行者情報提出予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期中間期の業績 (2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期中間期	1,968	-	109	-	110	-	72	-
2023年9月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期中間期	232 47	-
2023年9月期中間期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年9月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2023年9月期中間期の数値及び2024年9月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
 2. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2023年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 2024年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期中間期	4,529	1,160	25.6	3,743 18
2023年9月期	4,418	1,150	26.0	3,710 71

(参考) 自己資本 2024年9月期中間期 1,160百万円 2023年9月期 1,150百万円

- (注) 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2023年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	40.00	40.00
2024年9月期	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	200.00	200.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。2023年9月期については株式併合前の実際の配当金の額を、2024年9月期については株式併合後の配当金の額をそれぞれ記載しております。

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.1	166	64.7	166	62.0	114	78.3	370 39

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2023年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年9月期中間期	310,000株	2023年9月期	1,550,000株
2024年9月期中間期	－株	2023年9月期	－株
2024年9月期中間期	310,000株	2023年9月期中間期	1,550,000株

(注) 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しており、発行済株式総数は1,240,000株減少し、310,000株となっております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の主要な状況は、以下の通りでした。

- 【政治】 岸田政権とバイデン政権が4年目を迎え、日米ともに任期終了が近づいてきている。
- 【経済】 日経平均株価 30,487~41,087円：NISAの買い行動等、複数要因により上昇
為替 1ドル 140.72~151.97円：日米金利差の長期化等の要因により円安が進行
- 【社会】 COVID-19パンデミックへの意識が薄れ、人の往来が活発化したことでインバウンド需要が回復した。
- 【技術】 文章や画像の生成AIが急激に成長し、製造現場だけでなくオフィスワークの省力化でも活用され始めた。

当社の主要顧客の市場である医薬品業界における医療用医薬品（処方箋薬）は、複数企業での業務停止による生産遅延が散見され、厚生労働省は日本国内の医薬品の枯渇回避に奔走している状態が続いています。しかし、円安による原薬の高騰に加え、度重なる薬価低減が薄利を招き、人手不足も相まって増産が出来ないジレンマに陥っていると推測されます。一方で、自粛生活によって風邪薬や胃腸薬などの販売量が減少していた一般用医薬品（OTC）は、外出の機会やインバウンド需要の増加により販売量が回復しました。

当社が属する医薬品等包材を製造する印刷業界では、主要サプライヤーである製紙業界からのパルプ等の輸入品、エネルギーコスト、物流費の上昇による値上要求があり、その他副資材も同様でした。競合の少なさとスイッチングコストの高さを活かし、高品質な印刷物を高単価で販売して来たこの業界は、価格交渉の文化が希薄なため、各社の値上げが順調に進まず、薄利になるケースが多発していました。尚、参入障壁の高さから目立った新規参入は無く、脅威と成る代替品の登場もありませんでした。

このような中、当社は、前事業年度の第3四半期から第4四半期にかけて発生した原材料高騰によって生じた値上げ交渉について、顧客との良好な関係性を活かして交渉を進めていたものの、その一部が前事業年度中に完了しきれなかった経緯がありましたが、当中間会計期間において全て完了することができました。

更に、前事業年度に取得した医薬品（包装・表示・保管）、医薬部外品（包装・表示・保管）、化粧品（包装・表示・保管）の製造業許可や健康食品GMPの認証により、健康食品向けの受託包装が堅調に推移していることに加え、新たに医薬品の受託包装も始まっており、新規領域での売上拡大が順調に進んでおります。また、数年前から取り組んでいるITツールを活用した営業活動や、製造オペレーションの改善、製造マシン自体の開発による省力化も順調に進んでおり、更に生産性を高めることができました。

これらの結果、売上高は1,968百万円、営業利益は109百万円、経常利益は110百万円、中間純利益は72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

総資産は4,529百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円増加いたしました。

その内、流動資産につきましては1,633百万円と、前事業年度末に比べ237百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形並びに電子記録債権の増加によるものです。また固定資産につきましては、2,895百万円と、前事業年度末に比べ126百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

(負債の部)

総負債は3,368百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円増加いたしました。

その内、流動負債につきましては1,172百万円と、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。その主な要因は、未払消費税等の減少によるものです。また固定負債につきましては2,196百万円と、前事業年度末に比べ116百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産は1,160百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は、25.6%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は320百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は70百万円となりました。これは主に税引前中間純利益112百万円、減価償却費172百万円、売上債権の増加223百万円、未払消費税等の減少54百万円、法人税等の支払額46百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は30百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は92百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出244百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後については、引き続き世界的に不安定な情勢が続く中、日本国内では円安傾向で徐々に経済が低迷していく見通しが濃厚です。また、人材不足が今後数年間は続く見込みであり、省力化への技術革新が更に進んでいくと思われまます。

このような中、当社の主要市場である医薬品業界の顧客は、円安と人材不足に加えて薬価低減が重くのしかかり、これまで各社が進めてきた省力化の工夫が、更に重要性を増してくる見通しです。

当社においては、製造オペレーションの改善、製造マシンの開発等によって更なる省力化を進めてまいります。また、当社事業の柱の1つとなりつつある受託包装については、医薬品業界における人材不足の課題解決策として需要増加が見込まれ、これからも順調に伸ばしていくことができる見通しです。今後は、パッケージと充填包装の同時受注を主軸に、本格的に受注拡大を図ってまいります。

上記を踏まえた当社の当事業年度(2024年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,000百万円(前年比4.1%増)、営業利益166百万円(前年比64.7%増)、経常利益166百万円(前年比62.0%増)、当期純利益114百万円(前年比78.3%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等のため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,641	320,644
受取手形	8,315	22,825
電子記録債権	93,985	257,229
売掛金	582,269	628,081
商品及び製品	109,277	130,799
仕掛品	66,713	61,472
原材料及び貯蔵品	189,192	197,416
前払費用	12,005	10,967
その他	5,943	4,110
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	1,396,334	1,633,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,304,379	1,266,530
構築物（純額）	105,564	102,204
機械及び装置（純額）	786,156	720,584
車両運搬具（純額）	1,155	866
工具、器具及び備品（純額）	32,277	36,269
土地	620,429	620,429
リース資産（純額）	10,611	8,999
建設仮勘定	18,535	5,940
有形固定資産合計	2,879,107	2,761,823
無形固定資産		
ソフトウェア	73,523	67,657
ソフトウェア仮勘定	24,267	27,275
無形固定資産合計	97,790	94,933
投資その他の資産		
投資有価証券	6,948	4,330
出資金	19,690	19,370
従業員に対する長期貸付金	900	1,500
長期前払費用	7,869	4,971
破産更生債権等	—	2,200
その他	9,401	8,716
貸倒引当金	—	△2,200
投資その他の資産合計	44,809	38,887
固定資産合計	3,021,708	2,895,644
資産合計	4,418,042	4,529,192

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	228,452	209,545
買掛金	181,113	180,121
1年内返済予定の長期借入金	461,315	486,029
リース債務	3,389	3,389
未払金	18,293	30,544
未払費用	138,647	151,857
未払法人税等	46,248	52,909
未払消費税等	82,315	27,985
その他	28,344	29,930
流動負債合計	1,188,120	1,172,311
固定負債		
長期借入金	1,944,996	2,076,226
リース債務	7,992	6,297
繰延税金負債	126,614	113,972
固定負債合計	2,079,603	2,196,496
負債合計	3,267,723	3,368,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	9,140	9,140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,163	41,253
特別償却準備金	236,159	196,150
繰越利益剰余金	707,855	758,841
利益剰余金合計	995,318	1,005,384
株主資本合計	1,150,318	1,160,384
純資産合計	1,150,318	1,160,384
負債純資産合計	4,418,042	4,529,192

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,968,947
売上原価	
商品及び製品期首棚卸高	120,580
当期商品仕入高	215,116
当期製品製造原価	1,350,387
合計	1,686,084
他勘定振替高	1,009
商品及び製品期末棚卸高	141,959
棚卸資産評価損	170
商品及び製品売上原価	1,543,285
売上総利益	425,661
販売費及び一般管理費	316,536
営業利益	109,124
営業外収益	
作業くず売却益	15,960
雑収入	1,123
営業外収益合計	17,084
営業外費用	
減価償却費	4,581
支払利息	7,256
手形譲渡損	996
雑損失	3,367
営業外費用合計	16,201
経常利益	110,007
特別利益	
固定資産売却益	1,419
助成金収入	700
投資有価証券売却益	1,829
特別利益合計	3,949
特別損失	
災害損失	1,741
特別損失合計	1,741
税引前中間純利益	112,215
法人税、住民税及び事業税	52,791
法人税等調整額	△12,641
法人税等合計	40,149
中間純利益	72,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	55,000	55,000	9,140	42,163	236,159	707,855	995,318	1,150,318	1,150,318
当中間期変動額										
利益剰余金の 配当	-	-	-	-	-	-	△62,000	△62,000	△62,000	△62,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	72,065	72,065	72,065	72,065
圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	△910	-	910	-	-	-
特別償却準備 金の取崩	-	-	-	-	-	△40,008	40,008	-	-	-
当中間期変動 額合計	-	-	-	-	△910	△40,008	50,985	10,065	10,065	10,065
当中間期末残高	100,000	55,000	55,000	9,140	41,253	196,150	758,841	1,005,384	1,160,384	1,160,384

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	112,215
減価償却費	172,108
助成金収入	△700
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,419
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,829
災害損失	1,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,190
支払利息	7,256
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,330
その他	14,778
小計	△17,520
利息の支払額	△7,256
助成金の受入れによる収入	700
法人税等の支払額	△46,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,196
無形固定資産の取得による支出	△12,796
有形固定資産の売却による収入	5,019
投資有価証券の売却による収入	4,498
その他	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△244,056
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,694
配当金の支払額	△62,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,996
現金及び現金同等物の期首残高	328,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	320,644

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、包材製造・受託包装事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。